

事業名	教育研究費	財務コード (事業)	157003
-----	-------	---------------	--------

細事業名	基礎学力到達度調査事業費
------	--------------

担当部課室	教育委員会	総務	課	経理	担当(内線)	8084
-------	-------	----	---	----	--------	------

事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 公立小中学校の教職員	その対象をどのような状態にして 国が行う「全国学力・学習状況調査」で未実施の教科における、目標や内容に照らした学習の実現状況や学習に対する意識が把握されている。	結果、何に結びつけるのか 県内全小中学校における学習指導の改善
	学習指導要領に基づく教育目標の達成状況を把握するためのペーパーテスト調査及び質問紙調査 ・調査対象: 小学6年生, 中学3年生を抽出(県下該当児童生徒の約1割(1学年900名程度)) ・調査教科: 平成24年度全国学力・学習状況調査(小6, 中3: 国語・算数(数学)・理科)で未実施の, 小6社会, 中3社会・英語とする。 分析結果に基づく授業改善プランの提案 調査報告書作成及び配付・公開(CD配付・HPでの公開) センター研究発表大会で調査報告発表及び各種研修会で利用 平成24年度は, 全国調査で理科を実施したため, 本調査では理科は実施しなかった。 平成25年度からは, 義務教育課及び現場教員と連携し, 研究委員会を立ち上げる。特に, 現場教員と協働することで, 分析結果に基づく具体的な実践例を提示できるようにする。		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	山梨県総合教育センター設置条例第3条2号		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	調査を実施した児童生徒数(学年別)	小学校6年 801人 中学校3年 802人 計 1,603人	小6 900人 中3 900人 計 1,800人	小6 869人 中3 897人 計 1,766人	小6 900人 中3 900人 計 1,800人	小6 900人 中3 900人 計 1,800人	目標設定の考え方 本県の各学年児童生徒数(母集団: 学年約9,000人)から約1割を標本として抽出し, 実施する。 データの出典等 研究報告書
	活動指標達成率(実績値/目標値)	98.1 %					
成果指標	調査実施校を対象としたアンケートで, 教育センターが作成した調査結果報告を, 「学習指導の参考にして」、「必要に応じて職員が閲覧できる」と回答した割合の合計	27校/31校 =87.1%	100%	26校/27校 =96.3%	100%	100%	目標設定の考え方 調査実施校を対象としたアンケートで, 「学習指導の参考にして」、「必要に応じて職員が閲覧できる」と回答した割合が, 合計で100%となることを目標とする。 データの出典等 教育課程実施状況調査実施後アンケート
	成果指標達成率(実績値/目標値)	96.3 %					
決算額、予算額	1,350		871		1,530	1,570	成果指標によらない成果 調査結果の分析を通して, 本県における教育目標の達成状況を把握し, 分析結果を基にした授業改善プランを総合教育センターの研究発表大会等で提案することにより, 各学校における学習指導の改善に寄与している。 また, 義務教育課においては, 分析結果を義務教育課の教育施策の企画や評価に活用している。
(千円) うち一財額	1,350		871		1,530	1,570	
所要時間(直接分)	348 時間		346 時間		342 時間	305 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	348 時間		346 時間		342 時間	305 時間	
人件費1コマ単位:千円(@2,050円×所要時間)	713		709		701	625	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成15年度は, 事業予算なし。小・中学校は義務教育課で実施。高校は教育センターで実施。平成16年度からは, 予算化され, 小・中・高校とも総合教育センターで実施。平成19年度からは, 小・中は「全国学力・学習状況調査」を補完する形で社会・理科・英語で実施。平成20年度から, 高校の調査対象生徒個人票を作成し配付。平成22年度から高校は廃止。平成24年度は, 「全国学力・学習状況調査」に理科が含まれていたため, 本事業では実施なし。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	本県の各学年児童生徒数(母集団:学年約9,000人)から、統計学的観点から正確な結果を得るために必要な数として、約1割を標本として抽出し、全体の傾向を把握するという調査の手法をとっており、予定どおりの活動量である。	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
b	b	調査結果については、学力調査と質問紙調査について、その概要及び授業改善プラン等についてとりまとめた報告資料を作成、それを収めたCDを全小中学校に配付したり、総合教育センターのホームページで公開したりして、各学校における学習指導の改善に寄与している。 また、調査実施校を対象としたアンケートでも「学習指導の参考にしている」「必要に応じて職員が閲覧できる」と回答した割合が80%以上であり、意図した成果はほぼ上げている。 なお、義務教育課においては、本調査が義務教育課の教育施策の企画・評価の指標として必要不可欠のものとなっている。	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	平成24年度までは、義務教育課においても総合教育センターから送付した調査結果をもとに独自に分析等を行っていた。平成25年度からは、総合教育センター、義務教育課、現場教員が連携・協力して調査研究委員会を立ち上げ、結果分析、授業改善プラン作成等を行う。また、調査研究委員会を活用することにより、授業改善プランの具体的実践例を示す。これらにより、平成26年度以降、よりよい学習指導が行えるよう改善を図っていく。	k・l

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
/	/	/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
改善済み	今年度から総合教育センター、義務教育課、現場教員による調査検討委員会を設置することでプロセスを改善し、所要時間を縮減した。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。